



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 日新製鋼株式会社  
 コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 欽也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 桑迫 宏和

TEL 03-3216-5566

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日

平成29年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	308,781	22.7	13,976	226.0	14,829		9,628	
29年3月期第2四半期	251,700	9.1	4,286	32.4	1,036	81.0	32	98.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,191百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 13,443百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	87.84	
29年3月期第2四半期	0.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	701,451	237,985	31.9
29年3月期	706,418	226,223	30.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 224,088百万円 29年3月期 213,279百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	18.0	19,000	142.5	18,000	200.1	10,000	497.9	91.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無  
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	109,843,923 株	29年3月期	109,843,923 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	235,959 株	29年3月期	233,415 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	109,608,714 株	29年3月期2Q	109,617,037 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）のわが国経済は、良好な雇用環境が継続し個人消費・企業収益ともに回復が進んでまいりました。海外経済についても、欧米の失業率低下に伴う消費拡大や、中国における官民の投資活動の好転などを背景として堅調に推移しました。

鉄鋼業界におきましても、国内経済の改善を背景とした自動車販売台数や設備投資の増加、公共投資を含む東京五輪関連需要の本格化などにより、国内鋼材需要は堅調に推移する展開となりました。

このような環境のもと、当社グループは徹底した合理化・総コスト削減活動を進める一方で、原料価格上昇に伴うコストアップについて、自助努力を超える部分をお客様にご理解をいただきながら、販売価格に反映する活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高3,087億円（前年同期比570億円増収）、営業利益139億円（同96億円増益）、経常利益148億円（同137億円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益96億円（同95億円増益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（△26億円）、たな卸資産の増加（174億円）、投資有価証券の減少（△38億円）等があり、前連結会計年度末（平成29年3月末）より49億円減少し、7,014億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少（△82億円）、有利子負債の減少（△116億円）等があり、前連結会計年度末より167億円減少し、4,634億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（96億円）、剰余金の配当（△5億円）等があり、前連結会計年度末より117億円増加し、2,379億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国の政策運営の動向や東アジアで高まる政治的・軍事的な緊張が及ぼす経済活動への影響が懸念されるものの、良好な企業業績や個人消費を背景に、今後も堅調に推移していくことが期待されます。

鉄鋼業界におきましては、乱高下してきた原料価格の動向や、月次ベースで過去最高の粗鋼生産量の更新が続く中国における鋼材需給・市況価格に引続き注視が必要となりますが、堅調な国内経済や回復が進む海外経済を背景に、良好な需要環境が継続することが見込まれます。

当社グループにおきましては、足下の需要を着実に捕捉し、コア製品の拡販および収益最大化を一層推し進めるべく、引き続き開発・生産・販売が一体となった事業活動を展開してまいります。

以上の経営環境や施策の取り組みを勘案し、平成30年3月期通期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結業績予想は、売上高6,200億円、営業利益190億円、経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円と、平成29年7月28日に開示した予想数値から修正することといたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,717	14,073
受取手形及び売掛金	60,588	69,437
有価証券	4,625	4,919
たな卸資産	132,139	149,603
その他	44,248	20,637
貸倒引当金	△514	△495
流動資産合計	257,805	258,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,761	74,662
機械装置及び運搬具(純額)	108,210	106,472
土地	71,803	72,334
その他(純額)	17,539	22,585
有形固定資産合計	273,314	276,055
無形固定資産	14,075	13,851
投資その他の資産		
投資有価証券	114,455	110,574
退職給付に係る資産	23,108	23,188
その他	24,387	20,034
貸倒引当金	△728	△428
投資その他の資産合計	161,223	153,367
固定資産合計	448,613	443,274
資産合計	706,418	701,451
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,309	104,056
短期借入金	52,711	104,264
コマーシャル・ペーパー	7,000	23,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
引当金	197	242
その他	42,576	43,487
流動負債合計	234,795	285,051
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	145,323	86,161
特別修繕引当金	8,590	8,644
その他の引当金	1,447	1,471
退職給付に係る負債	48,191	49,058
その他	21,847	23,079
固定負債合計	245,399	178,415
負債合計	480,195	463,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	77,107	88,057
自己株式	△565	△569
株主資本合計	182,887	193,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,324	23,387
繰延ヘッジ損益	△42	△29
土地再評価差額金	465	465
為替換算調整勘定	11,815	9,019
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△2,589
その他の包括利益累計額合計	30,391	30,253
非支配株主持分	12,944	13,897
純資産合計	226,223	237,985
負債純資産合計	706,418	701,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	251,700	308,781
売上原価	223,135	267,238
売上総利益	28,564	41,543
販売費及び一般管理費	24,278	27,567
営業利益	4,286	13,976
営業外収益		
受取利息	72	53
受取配当金	855	779
持分法による投資利益	-	2,400
その他	897	474
営業外収益合計	1,825	3,709
営業外費用		
支払利息	1,971	1,865
為替差損	473	257
出向者労務費差額負担	1,248	205
持分法による投資損失	310	-
その他	1,071	527
営業外費用合計	5,075	2,855
経常利益	1,036	14,829
特別損失		
固定資産除売却損	344	189
投資有価証券評価損	-	1,404
借入金繰上弁済関連費用	-	1,016
特別損失合計	344	2,610
税金等調整前四半期純利益	692	12,219
法人税等	629	2,874
四半期純利益	62	9,345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30	△282
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	9,628

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	62	9,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	2,952
繰延ヘッジ損益	227	-
為替換算調整勘定	△5,282	△669
退職給付に係る調整額	△124	△435
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,008	△2,001
その他の包括利益合計	△13,506	△154
四半期包括利益	△13,443	9,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,203	9,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,240	△291



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社において、建物、建物附属設備および構築物の一部を除き定率法に変更しております。

この変更は、当社が新日鐵住金株式会社の連結子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るとともに、今後、新日鐵住金グループにおいて推進する事業構造改革による同種設備間での最適な生産配分等により設備の生産性が向上していくことを踏まえた変更です。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の減価償却費が2,701百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,048百万円減少しております。

## I. 2017年度第2四半期決算

## 1. 損益状況等

(億円)

	No	2017年度上期			2016年度 上期 (実績)	2017年度 上期 (前回予想)	差異		
		4-6月期 (実績)	7-9月期 (実績)	(実績)			① c-d	② b-a	③ c-e
売上高	1	1,487	1,600	3,087	2,517	3,100	570	113	▲ 13
営業利益	2	36	103	139	42	135	97	67	4
経常利益	3	16	77	93	45	90	48	61	3
	4	30	25	55	▲ 35	45	90	▲ 5	10
計	5	46	102	148	10	135	138	56	13
親会社株主に帰属する当期純利益	6	32	64	96	0	80	96	32	16
在庫評価	7	40	15	55	▲ 25	45	80	▲ 25	10
	8	20	5	25	▲ 35	25	60	▲ 15	0
計	9	60	20	80	▲ 60	70	140	▲ 40	10
経常利益	10	▲ 24	62	38	70	45	▲ 32	86	▲ 7
<実力ベース>	11	10	20	30	0	20	30	10	10
計	12	▲ 14	82	68	70	65	▲ 2	96	3

## 2. 諸元

	No	2017年度上期			2016年度 上期 (実績)	2017年度 上期 (前回予想)	差異		
		4-6月期 (実績)	7-9月期 (実績)	(実績)			① c-d	② b-a	③ c-e
粗鋼生産量 (万ト)	1	72	70	142	147	146	▲ 5	▲ 2	▲ 4
	2	17	17	34	35	34	▲ 1	0	0
計	3	89	87	176	182	180	▲ 6	▲ 2	▲ 4
販売数量 (万ト)	4	75	76	151	149	152	2	1	▲ 1
	5	13	15	28	27	28	1	2	0
計	6	88	91	179	176	180	3	3	▲ 1
鋼材平均単価 (千円/ト)	7	126	131	128	108	129	20	5	▲ 1
輸出比率 (金額ベース、%)	8	16	13	14	15	14	▲ 1	▲ 3	0
輸出為替レート (円/ドル)	9	111	111	111	105	113	6	0	▲ 2

## 3. 経常利益差異内訳

## ①2016年度上期(実績) 対 2017年度上期(実績)

(億円)

(普・特)(ステンレス)

2016年度上期(実績)	10	変動要因	45	▲ 35
変動要因	340	価格差 305、数量構成差 20、輸出為替差 15	230	110
販売関連	▲ 350	鉄鉱石▲65、石炭▲145、ニッケル原料▲25、クロム▲60、油類▲10、輸入為替差▲25、その他▲20	▲ 240	▲ 110
コスト等	▲ 27	減価償却方法変更▲27	▲ 17	▲ 10
子会社等	35	海外関連会社 26	▲ 5	40
在庫評価	140	▲60→80(内ステンレス▲35→25)	80	60
計	138		48	90
2017年度上期(実績)	148		93	55

## ②2017年度4-6月期(実績) 対 2017年度7-9月期(実績)

(億円)

(普・特)(ステンレス)

2017年度4-6月期(実績)	46	変動要因	16	30
変動要因	65	価格差40、数量構成差25	45	20
販売関連	45	鉄鉱石 10、石炭 20、輸入為替差 10、その他 5	50	▲ 5
コスト等	6		1	5
子会社等	▲ 20	海外関連会社▲14	▲ 10	▲ 10
在庫評価	▲ 40	60→20(内ステンレス 20→5)	▲ 25	▲ 15
計	56		61	▲ 5
2017年度7-9月期(実績)	102		77	25

## ③2017年度上期(前回予想) 対 2017年度上期(実績)

(億円)

(普・特)(ステンレス)

2017年度上期(前回予想)	135	変動要因	90	45
変動要因				
販売関連	▲ 15	価格差▲15	▲ 15	0
購買関連	15	鉄鉱石 5、輸入為替差 10	15	0
コスト改善等	3		▲ 2	5
子会社等	0		▲ 5	5
在庫評価	10	70→80(内ステンレス 25→25)	10	0
計	13		3	10
2017年度上期(実績)	148		93	55

## 4. 貸借対照表

(億円)

		対2017/3末				対2017/3末	
現預金	140	▲	26	有利子負債	2,334	▲	116
売上債権	694		88	その他の負債	2,300	▲	51
たな卸資産	1,496		174	負債合計	4,634	▲	167
その他流動資産	250	▲	232	資本金・資本剰余金	1,063		—
有形・無形固定資産	2,899		25	利益剰余金	880		109
投資等	1,533	▲	78	自己株式	▲ 5	▲	0
				その他の包括利益			
				累計額	302	▲	1
				非支配株主持分	138		9
資産合計	7,014	▲	49	純資産合計	2,379		117
				負債・純資産合計	7,014	▲	49

## II. 2017年度業績予想

## 1. 損益状況等

(億円)

	No	2017年度			2016年度 (実績)	2017年度 (前回予想)	差異		
		上期 (実績)	下期 (予想)	(予想)			① b-a	② c-d	③ c-e
売上高	1	3,087	3,113	6,200	5,255	6,200	26	945	0
営業利益	2	139	51	190	78	180	▲ 88	112	10
経常利益	3	93	32	125	104	120	▲ 61	21	5
普通鋼・特殊鋼	4	55	0	55	▲ 45	40	▲ 55	100	15
ステンレス	5	148	32	180	59	160	▲ 116	121	20
計	6	96	4	100	16	16	▲ 92	84	—
親会社株主に帰属する当期純利益									
在庫評価	7	55	0	55	25	30	▲ 55	30	25
普通鋼・特殊鋼	8	25	20	45	▲ 35	20	▲ 5	80	25
ステンレス	9	80	20	100	▲ 10	50	▲ 60	110	50
計									
経常利益	10	38	32	70	79	90	▲ 6	▲ 9	▲ 20
普通鋼・特殊鋼	11	30	▲ 20	10	▲ 10	20	▲ 50	20	▲ 10
ステンレス	12	68	12	80	69	110	▲ 56	11	▲ 30
計									
<実カベース>									

## 2. 諸元

	No	2017年度			2016年度 (実績)	2017年度 (前回予想)	差異		
		上期 (実績)	下期 (予想)	(予想)			① b-a	② c-d	③ c-e
粗鋼生産量	1	142	148	290	294	292	6	▲ 4	▲ 2
(万ト)	2	34	32	66	66	66	▲ 2	0	0
計	3	176	180	356	360	358	4	▲ 4	▲ 2
販売数量	4	151	156	307	308	307	5	▲ 1	0
(万ト)	5	28	30	58	53	55	2	5	3
計	6	179	186	365	361	362	7	4	3
鋼材平均単価 (千円/ト)	7	128	125	126	109	125	▲ 3	17	1
輸出比率 (金額ベース, %)	8	14	13	13	15	13	▲ 1	▲ 2	0
輸出為替レート (円/ドル)	9	111	110	111	108	112	▲ 1	3	▲ 1

## 3. 経常利益差異内訳

## ①2017年度上期(実績) 対 2017年度下期(予想)

		(億円)		(普・特) (ステンレス)	
2017年度上期(実績)		148	変動要因	93	55
要 因	販売関連	▲ 105	価格差▲105、数量構成差 15、輸出為替差▲15	▲ 45	▲ 60
	購買関連	75	鉄鉱石 10、石炭 25、ニッケル原料▲5、クロム 35、 輸入為替差 15、その他▲5	35	40
	コスト等	▲ 6		▲ 1	▲ 5
	子会社等	▲ 20	海外関連会社等	5	▲ 25
	在庫評価	▲ 60	80→20(内ステンレス25→20)	▲ 55	▲ 5
計		▲ 116		▲ 61	▲ 55
2017年度下期(予想)		32		32	0

## ②2016年度通期(実績) 対 2017年度通期(予想)

		(億円)		(普・特) (ステンレス)	
2016年度通期(実績)		59	変動要因	104	▲ 45
要 因	販売関連	470	価格差 410、数量構成差 40、輸出為替差 20	325	145
	購買関連	▲ 445	鉄鉱石▲85、石炭▲150、油類▲20、ニッケル原料▲35、 クロム▲70、輸入為替差▲45、その他▲40	▲ 295	▲ 150
	コスト改善等	▲ 59	減価償却方法変更影響▲50、電力単価差▲20	▲ 39	▲ 20
	子会社等	45	海外関連会社等	0	45
	在庫評価	110	▲10→100(内ステンレス ▲35→45)	30	80
計		121		21	100
2017年度通期(予想)		180		125	55

## ③2017年度通期(前回予想) 対 2017年度通期(予想)

		(億円)		(普・特) (ステンレス)	
2017年度通期(前回予想)		160	変動要因	120	40
要 因	販売関連	10	数量構成差 10	5	5
	購買関連	▲ 45	石炭▲30、ニッケル原料▲15、輸入為替差15、その他▲15	▲ 25	▲ 20
	コスト改善等	0		0	0
	子会社等	5		0	5
	在庫評価	50	50→100(内ステンレス 20→45)	25	25
計		20		5	15
2017年度通期(予想)		180		125	55

## 4. 株主還元

第2四半期末配当については、連結業績に応じた適切な配当を基本に、  
足下の業績および今後の業績見通しを踏まえ、1株当たり15.0円を実施。  
なお、通期末の配当については現時点で未定。

## 〔参考〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2017/9末
手許預金(億円)	263	314	167	140
有利子負債(億円)	2,898	2,795	2,450	2,334
ネットD/Eレシオ	1.00	1.17	1.07	0.98
〃 (格付バース) ※	0.86	0.98	0.89	0.82

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本金が認められるハイブリッドローンについて、

元本(400億円) (注)の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

(注) 当社は、2017年9月29日付当社プレスリリースに記載の通り、本ハイブリッド  
ローンについて、2017年10月31日付で期限前弁済することを決定している。